

改正の趣旨 **医療法及び医師法の一部を改正する法律（平成30年法律第79号）の概要**

地域間の医師偏在の解消等を通じ、地域における医療提供体制を確保するため、都道府県の医療計画における医師の確保に関する事項の策定、臨床研修病院の指定権限及び研修医定員の決定権限の都道府県への移譲等の措置を講ずる。

改正の概要

- 1. 医師少数区域等で勤務した医師を評価する制度の創設【医療法】**
 医師少数区域等における一定期間の勤務経験を通じた地域医療への知見を有する医師を厚生労働大臣が評価・認定する制度の創設や、当該認定を受けた医師を一定の病院の管理者として評価する仕組みの創設
- 2. 都道府県における医師確保対策の実施体制の強化【医療法】**
 都道府県においてPDCAサイクルに基づく実効的な医師確保対策を進めるための「医師確保計画」の策定、都道府県と大学、医師会等が必ず連携すること等を目的とした「地域医療対策協議会」の機能強化、効果的な医師の配置調整等のための地域医療支援事務の見直し等
- 3. 医師養成過程を通じた医師確保対策の充実【医師法、医療法】**
 医師確保計画との整合性の確保の観点から医師養成過程を次のとおり見直し、各過程における医師確保対策を充実
 - ・医学部：都道府県知事から大学に対する地域枠・地元出身入学者枠の設定・拡充の要請権限の創設
 - ・臨床研修：臨床研修病院の指定、研修医の募集定員の決定権限の国から都道府県への移譲
 - ・専門研修：国から日本専門医機構等に対し、必要な研修機会を確保するよう要請する権限の創設
 都道府県の意見を聴いた上で、国から日本専門医機構等に対し、地域医療の観点から必要な措置の実施を意見する仕組みの創設等
- 4. 地域の外来医療機能の偏在・不足等への対応【医療法】**
 外来医療機能の偏在・不足等の情報を可視化するため、二次医療圏を基本とする区域ごとに外来医療関係者による協議の場を設け、夜間救急体制の連携構築など地域における外来医療機関間の機能分化・連携の方針と併せて協議・公表する仕組みの創設
- 5. その他【医療法等】**
 - ・地域医療構想の達成を図るための、医療機関の開設や増床に係る都道府県知事の権限の追加
 - ・健康保険法等について所要の規定の整備等

施行期日

2019年4月1日。（ただし、2のうち地域医療対策協議会及び地域医療支援事務に係る事項、3のうち専門研修に係る事項並びに5の事項は公布日、1の事項及び3のうち臨床研修に係る事項は2020年4月1日から施行。）

医療法及び医師法の一部を改正する法律の施行スケジュール

医療従事者の需給に関する検討会
 第23回 医師需給分科会（H30.10.24）
 資料1（抜粋・一部改変）

公布	施行日	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
主要事項のスケジュール									
医療提供体制 ・地域医療構想 ・第7次医療計画				骨太の方針2017に基づく 見直し時期（※）					
三師調査結果公表			H31.12公表 (H30年調査)		H33.12公表 (H32年調査)		H35.12公表 (H34年調査)		H37.12公表 (H36年調査)
主な改正内容									
新たな医師の認定制度の創設	H32.4.1施行								
医師確保計画の策定	H31.4.1施行	指標策定	医師確保計画策定作業						
地域医療対策協議会の役割の明確化等	公布日施行								
地域医療支援事務の追加	公布日施行								
外来医療機能の可視化／協議会における方針策定	H31.4.1施行		計画策定作業						
都道府県知事から大学に対する地域枠／地元枠増加の要請	H31.4.1施行								
都道府県への臨床研修病院指定権限付与	H32.4.1施行								
国から専門医機構等に対する医師の研修機会確保に係る要請／国・都道府県に対する専門研修に係る事前協議	公布日施行								
新規開設等の許可申請に対する知事権限の追加	公布日施行								

H36.4.1（改正法の施行日から5年後）を目途に検討を加える

※経済・財政再生計画改革工程表 2017改定版(抄) 都道府県の体制・権限の在り方について、地域医療構想調整会議の議論の進捗、2014年の法律改正で新たに設けた権限の行使状況等を勘案した上で、関係審議会等において検討し、結論。検討の結果に基づいて2020年までに必要な措置を講ずる。